

法政大学 大原社会問題研究所 環境アーカイブズ ニューズレター

第7号 2021

CONTENTS

- 環境アーカイブズの陸前高田市被災公文書復旧活動を振り返る（林 貴史）…（2）
「0042 東京都立多摩社会教育会館旧市民活動サービスコーナー所蔵資料」の「図書・雑誌」の整理をふりかえって（宮崎翔一）…（4）
資料公開情報（受入番号 0042）図書・雑誌目録の公開（加藤旭人）…（5）
活動紹介（宇野淳子）・トピックス（川田恭子）…（6） 環境アーカイブズの中の環境資料（山本唯人）…（7）
2021 年活動報告・利用案内 …（8）



サリドマイド含有睡眠薬イソミンと不買運動関連資料

サリドマイド含有薬品は、服用した妊婦の胎児に四肢欠損等の障害を生じさせた。資料は、問題を社会に訴える手段の一つとして行われた、加害企業製品の不買運動に関するもの。薬害事件が、くすりを消費する人びとの意識を否応なく変えさせたことを感じさせる。

（川俣修壽・薬害サリドマイド事件関連資料 0006-0004、0006-102、0051-046）
（環境アーカイブズRA 長谷川達朗）

環境アーカイブズの陸前高田市被災公文書復旧活動を振り返る

常総市行政文書保全指導員 林 貴史

はじめに

2011年3月11日、東日本太平洋沿岸が津波に襲われた。5月6日、大学共同利用機関法人人間文化研究機構国文学研究資料館（以下「国文研」と略す）が行う公文書レスキュー活動に参加するために釜石市を訪れた。岩手で月の半分を活動する日々が始まった。自宅に戻る際には報道で見ていた被災地を訪ねた。その惨状はただ被災地を通ることしかできなかった。7月には全国歴史資料保存利用機関連絡協議会（以下「全史料協」と略す）が行う陸前高田市の公文書レスキュー活動に関わることになり、すでに活動を始めていた法政大学サステナビリティ研究教育機構（以下「環境アーカイブズ」と略す）の活動にもアドバイザーという形で参画することとなった。10年を経て陸前高田市被災公文書修復活動を振り返ってみたい。

東日本大震災による公文書被災状況と主な復旧活動

東日本大震災の津波で庁舎に壊滅的な被害を受けた宮城県本吉郡南三陸町、同県牡鹿郡女川町、岩手県陸前高田市及び同県上閉伊郡大槌町の4市町であった。これらの4市町では、庁舎に蓄積された公文書を失い、かろうじて流失を免れた文書も大きなダメージを受けた。また、庁舎に浸水などの被害を受けた自治体は、筆者の調査では前述の4市町を含め、12市町村を数えた。

壊滅的な被害を受けた4市町では、戸籍データ（コンピュータに記録した磁気データ）を滅失した。本来、戸籍データの再製は、被災した市町で行うものであるが、その甚大な被害と震災関連事務の増大により、戸籍データの再製に着手できる状況ではなかったため、法務局が行った。

戸籍以外の公文書の復旧活動は、群馬県立文書館による女川町、岩手県遠野市による大槌町、「国文研」による岩手県釜石市、「全史料協」・神奈川県立公文書館・「環境アーカイブズ」の協働による岩手県陸前高田市で行われた。また、国立公文書館は、「被災公文書等修復支援事業」として、復旧のための技術指導を岩手県陸前高田市・山田町・宮古市・大船渡市・宮城県気仙沼市・仙台市・石巻市・女川町で実施した。

陸前高田市公文書の被災状況と活動開始までの経緯

陸前高田市は震度6弱を観測し、沿岸部は広範囲

に津波の襲来があり、市庁舎は屋上にまで及んだ。市役所裏側にあった鉄筋2階建ての「防災庁舎」も津波に襲われた。1階は倉庫、2階は文書庫として使用していたが、文書庫には大きな窓がなかったため、文書の流出は免れることができた。7月に現地を訪れた際にはスチール製の書架が大きく歪み、倒れかかっている様子が確認できた。各課の事務室や書庫に保管されていた文書は、自衛隊によって市庁舎の一画に集められていた。



陸前高田市文書庫の被災状況

「環境アーカイブズ」が陸前高田市を訪れたのは、6月1・2日であった。議会基本条例の制定等で以前から親交があった陸前高田市議会の要請を受けてのもので、活動のための費用は、NPO法人ジャパン・プラットフォームからの資金や法政大学の支援を得たものであると聞き及んでいる。7月4日に議会文書の選別、同月22日には対象文書のリスト作成を開始した。

一方、「全史料協」は、7月上旬に陸前高田市総務課を訪問し、同月22日には会長名で陸前高田市長宛に救済計画の提案を行った。

8月10・11日には現地で打ち合わせと試行作業かねて、陸前高田市と「環境アーカイブズ」プロジェクトマネージャー金慶南准教授、「全史料協」会長、神奈川県立公文書館館長らが一堂に会し、打ち合わせを行い、三者が分担して復旧活動にあたることになった。

陸前高田市被災公文書の復旧活動の特徴

12,000点以上の被災公文書の復旧に取り組んだ陸前高田市の活動の特徴は、陸前高田市と「環境アーカイブズ」、「全史料協」、神奈川県立公文書館の4つの団体が協働で行ったという点である。特徴の異なる4つの団体は、それぞれの長所を生かし、弱点を補完しあう形で被災公文書の復旧活動を行った。

初期の活動では、陸前高田市が現地作業場所の確保、選別と初期乾燥の作業者の確保、「全史料協」は技術指導、「環境アーカイブズ」は資機材の提供を担った。現地での協働は、8月29日から9月22日まで

18日間に及び、その後は陸前高田市でも予算を確保し、現地での活動は陸前高田市がメインとなり、「全史料協」の技術指導を受けて行うこととなった。



陸前高田市の作業所に搬入された被災文書

自治体である陸前高田市や神奈川県立公文書館は、予算確保に議会の議決が必要なため、その時期が限定される。陸前高田市が活動のための予算を確保できたのは、活動開始後であったため、「環境アーカイブズ」の資金は、初期の活動において不可欠なものであった。

一方、現地での活動が限定された「環境アーカイブズ」や神奈川県立公文書館は、陸前高田市や「全史料協」の作業を受けて、より専門性の高い復旧作業をそれぞれの拠点で行い、陸前高田市へもその結果を伝えることで、陸前高田市での作業をより良い形に進化させた。その後も情報交換を行いながら、それぞれが作業を進めていった。

「環境アーカイブズ」の活動

「環境アーカイブズ」が行った陸前高田市市議会文書のレスキュー事業の目的は、被災した市議会文書の救出保全、自治体業務の必要情報の確保、救出ノウハウの継承の3点である。

被災した市議会文書の救出保全のために行った作業が、乾燥・ドライクリーニング・洗浄である。この作業を行うために、大学近くのめじろ台の空き店舗を借り上げ、事務所を設置したのは8月のことだった。ここに陸前高田市から被災文書を約300冊(精査の結果393冊)を受け入れた。その後も随時受け入れ、総数は435冊となった。

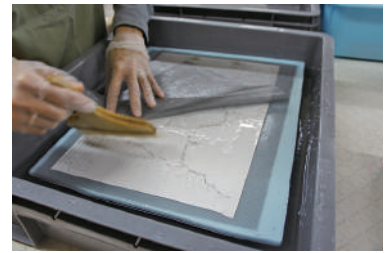
受け入れた文書は、コンテナで管理し、受け入れ順に文書へ番号を付して仮目録を作成した。この間、扇風機による乾燥作業も並行して行った。その後、新聞紙をキッチンペーパーで包んだものを文書へ挟み、水分を除去しながら文書を開いていくことで、さらなる乾燥を促した。乾燥後には、ブラシや刷毛などで汚泥の除去を行うドライクリーニ



コンテナに入れての送風乾燥

ングを実施した。

めじろ台事務所の賃貸終了にともない、12月からは作業場所を法政大学多摩キャンパスに移し、洗浄とドライクリーニング



フローティング・ボード法による洗浄

グを行った。洗浄は、水を用いて文書を洗い、酷い汚泥などを洗い落した。洗浄には多大な時間と労力を要するため、基本はドライクリーニングを中心に実施した。

自治体業務の必要情報の確保のための対象文書は、デジタル化副本が作成されていない「昭和30年から59年までの簿冊」とした。また、従来の仮目録を文書種別にしながら分類しなおし、本目録を作成した。2012年6月以降は、ボランティアの協力を得て、作業を行うようになった。文書管理を簿冊単位から冊子単位に変更し、より詳細に文書の状態を把握し、冊子単位で文書カルテを作成し、全文書の状態を確認し、2013年3月に終了している。

おわりに

本稿には、公文書レスキュー活動と被災公文書復旧活動という2つの用語を文中で用いている。公文書レスキュー活動とは、被災した公文書を被災した場所から安全な場所へ搬出し、被災による劣化を制御するまでの活動を、被災公文書復旧活動とは、被災した公文書が被災前と同じように利用できるようにする活動を指している。

「環境アーカイブズ」が行った陸前高田市市議会文書のレスキュー事業の目的に、被災した市議会文書の救出保全、自治体業務の必要情報の確保、救出ノウハウの継承の3点を掲げていた。作業として行った被災した市議会文書の救出保全、自治体業務の必要情報の確保については目的を達成できたといえよう。しかし、救出ノウハウの継承については、マニュアルの作成などにとどまり、当時の本事業に関わった人材が「環境アーカイブズ」に残っていないという点では不十分であるといえよう。

アーカイブズの保全の基本は、平時も災害時も変わらないものとする。伝えるべきアーカイブを永く未来に伝え、広く利活用に供するために最善の方法を模索することであろう。陸前高田市被災公文書復旧活動で得た経験が、今後の「環境アーカイブズ」の活動に少しでも生かされることを期待したい。

「0042東京都立多摩社会教育会館旧市民活動サービスコーナー所蔵資料」の「図書・雑誌」の整理をふりかえって

法政大学大原社会問題研究所嘱託研究員 宮崎 翔一

はじめに

環境アーカイブズでは、東京都立多摩社会教育会館(立川市)に開設されていた「市民活動サービスコーナー」(2002年廃止)にて配架閲覧されていた資料群「0042東京都立多摩社会教育会館旧市民活動サービスコーナー所蔵資料」を所蔵しています。

これら資料群は、1950年代～1990年代の「ミニコミ」「図書」「雑誌」「新聞」などで構成されており、「市民活動資料・情報センターをつくる会(現市民アーカイブ多摩)」から2011年12月に寄託、2015年3月に寄贈されました。寄贈された段ボール箱は547個と記録されています。私はRA(リサーチ・アシスタント)として2018年5月に採用され、2021年4月までの間、同資料群の文書整理担当になりました。この度、任期中に同資料群の「図書」「雑誌」の整理を行い、2021年9月に公開する運びとなりました。

図書・雑誌の整理について

図書は、段ボール箱が206個。当館に運び込まれた時点で段ボール箱に「ミニコミ」「図書」「雑誌」「新聞」と番号が付与され、書庫に配架されていました。当初は、段ボール箱ごとに目録ファイルを作成し、保存箱に入れ替えていましたが、書架の方が管理しやすいため、書庫内に書棚を設置して、配架方式に変更したようです(写真1)。私が担当した時点では、NO.9095まで入力・整理を終えていました。私が担当者になってからは、整理・配架・公開を最優先する方針が変わり、二人体制で実施しました。整理方法は、以下のとおり行いました。①書庫に配架されている段ボール箱から図書を出し、状態(傷み・カビ等)をチェックして清掃しながら目録ファイル(段ボールごと)を作成。個人情報の記載がある場合は、「赤印をつけた付箋」を、同封物がある場合は、「青印をつけた付箋(複数ある場合は点数を記載)」を挟み込む(同封物に個人情報がある場合を除いて、図書や雑誌は広く頒布されているので非公開とはしない)。②複数の段ボール箱の目



写真1 段ボール箱(箱は雑誌)と整理された書架

録ファイル(段ボールごと)を統合して目録ファイル(全体)を作成し、記載洩れや誤記がないかチェック。③図書の見返し又はとびらに資料番号(0042-B-整理番号)を鉛筆で記入し、当館のスタンプを押印、同じ番号を記入したラベルを背に貼り、配架。④チェックした目録ファイル(全体)を再確認し、公開用の目録ファイル(全体)に修正、さらに第三者が公開用の目録ファイル(全体)を校正してから公開します。目録ファイルは、「目録PDFファイル(ミニコミ・図書)3」のNO.9096～11992までとそれ以前とで様式が異なります。前述のとおり、整理・配架・公開を優先するために、情報量を減らし、著者名と編集者名を一つの項目にし、ISBN (ISSN)の入力を削除しました。その代わり、「形態」という4つの区分「図書・流通」「雑誌」「新聞」「その他」を立てました。「図書・流通」はISBNあるいは定価が明記、一般書店で購入できるものとし、判断が難しい場合は国立国会図書館で検索し、ISBNが表記されていれば流通扱いとしました。「雑誌」は雑誌コードがあるもの、「新聞」は一般通念上の新聞。「その他」はコードのついていない書籍類、報告書、講演録、レポートなどとししました。「雑誌」「新聞」は、図書と関連して配架されていた可能性があるので、基本的にそのままとしました。なお、整理過程で段ボール箱にオレンジ色のブックスタンドが47個残されており、表1の通り標記されていました。

雑誌は、段ボール箱が90個。雑誌も図書と同様、二人体制で整理を行いました。雑誌の整理は雑誌が混在することを防ぐため、段ボール箱の中身を確認して現状記録を作成することから始めました。段ボール箱には図書と同様に番号が付与され、同じ雑誌が

表1 ブックスタンドに標記されたタイトル一覧

NO	タイトル	NO	タイトル
9	情報	70	教育・文化
10	政治一般	71	教育行政
11	選挙一般	72	教育史・人
12	行政	73	学校教育
13	法律司法	73.1	小学校教育
14	対外関係	73.2	中学校教育
15	経済一般	73.3	高校教育
16	日本経済	73.4	PTA
17	産業	74	大学
18	財政	75	社会教育・生涯学習
19	労働	76	家庭教育
20	平和・戦争	77	幼児教育
21	反戦思想運動	78	文化体育施設
22	軍国主義	79	文化財
23	軍事行政	80	生活・消費者
24	軍事経済	81	消費者運動
25	日米軍事関係	82	消費者行政
26	基地	83	生活一般
27	アジアの軍事問題	84	物価・流通
28	海外の軍事問題	85	商品の品質
29	十五年戦争	90	その他
48	防災	91	思想・宗教
68	青年・少年問題	92	歴史・地理
69	老後問題		

※もともと張り付けられていたラベルと図書分類が一致する。

入った段ボール箱が複数箱に跨ることがわかりました。そのため、雑誌ごとに段ボール箱の並び替えを行いました。整理方法は図書と同様で、雑誌の見返し又はとびらに資料番号（0042-Z-整理番号）を鉛筆で記入し、当館のスタンプを押印、同じ番号を記入

したラベルを背に貼り、図書に続いて書架に配架しました。目録ファイルの様式はミニコミや図書に含まれる雑誌と関連づけるため、注記1には欠号、注記2にはミニコミまたは図書の整理番号を明記しました。雑誌はミニコミと同様に、「著作者・編集者一覧表(ミニコミ・雑誌)」を作成して公開しました。

おわりに一図書・雑誌の整理を振り返って

同資料群は、環境アーカイブズ所蔵資料でも大型資料に位置づけられ、複数年にわたって複数のRAが担当して整理を進めてきました。その過程で整理方針も転換しました。段ボール箱に詰められていたことから、「ミニコミ」「図書」「雑誌」に完全に分類できていない課題もあります。これだけ多くの資料群であること、そもそも資料群が「市民活動サービスコーナー」から「市民アーカイブ多摩」を経て当館に引継がれていることから難しいと感じます。また、すべての目録ファイルを横断的に検索できるようにするなど課題です。資料群の公開は、歴代のRAや前任のRA・野口由里子氏、「市民アーカイブ多摩」の江頭晃子氏などのご尽力によるものであり、とりわけ、同資料群の整理担当となり私と一緒に作業していただいた濱田千暁氏に感謝申し上げます。

資料公開情報（受入番号0042）図書・雑誌目録の公開

環境アーカイブズRA 加藤 旭人

2021年度、環境アーカイブズは、「0042東京都立多摩社会教育会館旧市民活動サービスコーナー所蔵資料」（以下、多摩資料）の追加公開を行いました。今回の追加公開では、「ミニコミ・図書3」（2897点）、「ミニコミ・雑誌」（200点）を新たに公開し、「ミニコミ」に新たな資料11点を追加しました。今回の資料公開をもって、多摩資料の大部分を公開することができました。

多摩資料の特徴のひとつは、その資料の「多様性」にあります。目録を見てみると、まず目に入ってくるのが、各団体が発行したミニコミ、市民団体が必要とした情報を提供する行政の報告書、あるいは活動が取り組むテーマに関わる書籍です。こうした市民活動を支えるために集められた資料から、多摩地域における市民社会の歩みを把握することができます。

ただし、多摩資料に含まれるのはミニコミや書籍だけではありません。その他にも、特定の時期／テーマにおける市民活動の記録が数多く含まれています。たとえば、ある特定の出来事に対するアドホックな抗議の記録冊子、あるいは市民団体が協同して開催したシンポジウムの記録等があり、ここには要望書や行われた討論の記録等が記載されています。こうした資料を読むことで、市民が社会へ働きかけた瞬間の動きを、その具体的な人々の姿や社会的な文脈とともにつかむことができます。

こうした資料の「多様性」は、多摩地域で蓄積された市民活動の豊かさの反映であり、また市民が社会の課題を捉え、変えようとしてきた姿を示しています。ぜひ実際にご覧ください。



活動紹介

【0016 1970年代東京都公害問題対策資料】

1970年代東京都公害問題対策資料は、1971年から1975年まで東京都の副知事を務められた船橋俊通氏が副知事等の職務を行う際に収受した会議資料などで構成されています。環境アーカイブズ発足時の所属機関であった法政大学サステナビリティ研究教育機構(サス研)の機構長であった船橋晴俊氏(法政大学社会学部教授(当時)。2014年逝去)により2010年度に環境アーカイブズに寄贈されました。

寄贈された当時の写真(右)を見ると、主題がつけられ、紐で括られていた状態で受け入れたことがわかります。この資料群は2012・2013年度に整理作業が行われましたが公開には至らず、2021年6月に資料整理作業を再開した時点では、サス研での資料整理方針に即したと思われる、フラットファイルの中の文書1つひとつまで件名として採られている目録や引継書等が保存されていました。そこで今年度は現状の概要調査を行った後、過去の目録と資料の照合により詳細目録の確認を行いました。現在は過去の目録の件名単位でIDを付与し、検索を可能にするための整備を行っています。

資料整理中のため資料群構造の理解のための分析はこれからですが、寄贈時につけられていた主題には「産業廃棄物」や「環境アセスメント」、「騒音・振動」、「排気ガス」等があり、当時の東京都の公害対策が多岐にわたっていたことが推察されます。また、資料群の性格上、東京都作成の文書が多いですが、庁内での検討の結果により作成されたものばかりではないことを感じます。例えば、自動車排出ガスの規制対策にあたっては、近隣の川崎市や横浜市と共に大阪市や神戸市などと調査をしています。また、東京都の環境アセスメントを考える際には都民の意見をヒアリングしており、その結果を記した資料からは市民活動資料を所蔵する他のアーカイブズ機関の資料群とのかかわりを想起させる資料もあります。

今後は資料IDの付与を完了し、編成や資料群概要を整備して公開できるよう、活動を継続してまいります。
(環境アーカイブズRA 宇野淳子)



資料受け入れ時に撮影された写真。これにより原秩序を把握することができた

トピックス

◆第8回公害資料館連携フォーラムin長崎

2021年12月10日から12日に第8回公害資料館連携フォーラムin長崎が開催されました。フォーラムは五島列島で多くの被害がでたカネミ油症と平和教育のための施設である原爆資料館を主軸として10日にオンライン見学会、11日に現地見学会、基調講演および2つの分科会、12日に2つの分科会と全体会が行なわれました。

今回、公害資料館ネットワーク初のオンラインと現地のハイブリット開催となりました。環境アーカイブズからも2名がオンライン、3名が現地参加をしました。オンライン見学会は、国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館と長崎原爆資料館を、それぞれ30分ほどしっかりと解説しながら案内いただきました。質疑の時間もあり、オンラインながら交流することもできました。基調講演は京都国立博物館副館長の栗原祐司氏よりフォーラムとして人が集い人権や社会の記憶を学ぶ場としての博物館をつくっていく重要性についてお話がありました。分科会では、被害当事者の記録をどう継承していくかなどが議論され、公害被害者など戦後社会運動当事者の記録が散逸・

消失の局面を迎えているという危機感が共有されました。公害に抗してきた記録を社会の記憶としてどう継承していくかネットワークとして連携していくことでできることを模索していく時期に入っているように思います。その意味で、オンラインは場所や時間を限定せずつながれるツールとして、これからも活用されていくのではないのでしょうか。オンラインと現地の両面での成果が見えたフォーラムになったと思います。

◆新刊紹介

四大公害、アスベスト、原発、薬害等公害についての記事を幅広く掲載、日本公害地図付。公害教育の入門書として、公害資料館ネットワークにかかわる多くの研究者が執筆しています。環境アーカイブズの資料も清水善仁氏(中央大学)執筆の薬害スモンページに使われています。



安藤聡彦・林美帆・丹野春香・北川直実編著『公害スタディーズ 悶え、哀しみ、闘い、語りつぐ』ころから 2021年 A5版フルカラー ¥1,800+税

(専門嘱託(アーキビスト) 川田恭子)

コラム

環境アーカイブズの中の環境資料

法政大学大原社会問題研究所特任准教授（環境アーカイブズ担当） **山本 唯人**

アーカイブズの主役は資料群です。

環境アーカイブズのウェブサイトを開くと「所蔵資料一覧」のページがあり、受入番号0002～0051まで、ずらっとこのアーカイブズが所蔵する資料群のリストが出てきます。

その中身を見ると、本当に多様な資料群によって成り立っていると気づかされます。

例えば、環境の名を持つこのアーカイブズに、薬害スモン資料、サリドマイド事件関係資料など、高度成長期に発生した薬害に関する資料群が存在感を持って、所蔵されています。

また実は、多摩地域の市民活動団体が発行したミニコミ・図書などが、約550箱分という膨大な分量で所蔵されています。これらは、1972年～2002年、東京都立多摩社会教育会館市民活動サービスコーナーが収集したものです。

水俣病やダム開発、原発問題など、いわゆる「環境問題」のイメージに当てはまりやすい資料も、もちろん豊富に所蔵されています。

環境アーカイブズの創立者である、社会学者・舩橋晴俊は「環境問題」を「個人の生存・生活と社会の存続の基盤となっている物質的条件の総体である環境が、生産活動や消費活動という人為的原因によって、人間にとって悪化し、個人の生存・生活や社会の存続に対する打撃や困難やそれらの可能性がもたらされるという事態」と定義します（『環境社会学』弘文堂、2011年）。

環境アーカイブズの資料群は、いわば、こうした

定義を軸に、舩橋という個性ある研究者が主導して築いた、大きな屋根のもとに集まって来たものです。

しかし、アーカイブズの存在理由である「資料群」の範囲は、決して、それを指導した一人の研究者や、アーキビストの定義に尽くされるものではありません。

それは、その呼びかけに応じ、独自の歴史と存在理由を背負って寄贈された個別の資料群によって、更新されていくものでもあります。

環境アーカイブズが、「環境問題」に関する資料群を収集し、保管・公開する場所だとすれば、その「環境問題」の意味は、常に一つ一つの資料の側から問い直され、アップデートを求められています。

環境アーカイブズが公開し続ける、「環境資料」とは何か？

この問いは、環境アーカイブズという場所が、どのような人々と手を携えて、誰に向けて、何を発信していくのか、そして最終的に、ここから創造される学知とは何かというテーマにつながっています。

これに唯一の動かない定義を与えることが問題ではなく、一つの「視点」を投げかけることで、埋もれていた記録に出会いなおし、原点の問いを活性化し、何度でも深めていく足がかりとして、「環境問題／資料」という言葉は存在しています。

なぜ、「この資料」が、環境アーカイブズにあるのか？

そう素朴に問いかけるところから、環境と人間のかかわりをめぐる、終わりのない対話にご参加いただければ幸いです。

LU募金の活用

2021年度は、LU募金（リーディング・ユニバーシティ法政募金）の活用により地下書庫の資料棚・資料保存箱などを購入し、設備・資材面の充実を図りました。また資料の保存目的で0008古賀照男 薬害スモン資料のデジタル化も発注しました。特に資料棚の購入は、従来の棚板不足の解消により資料箱の設置可能な床面積の確保につながりました。既存の資料保存箱から、今回購入した適切なサイズの資料保存箱に資料を入れ替えることで、さらに床面積を確保できる見込みです。定例予算では賄うことの難しい支出に活用させていただきました。ご寄付に感謝します。

2021 年活動報告

◆ 日誌

3月1日 『法政大学大原社会問題研究所環境アーカイブズ ニュースレター』 第6号発行

4月30日 RA宮崎翔一退任

5月18日 2021年度活動計画作成

5月24日 換気対策のためCO2濃度測定器を発注

6月1日 RA宇野淳子着任

6月29日 資料整理研究会「環境アーカイブズのガイドランス・プログラム案を検討する」

報告 山本唯人「ガイドランス・プログラム案 資料を探す、リレーションを見つける」

コメント 鈴木宗徳（法政大学社会学部教授）

8月3日 資料整理研究会「多摩資料の整理をめぐる」
0042東京都立多摩社会教育会館旧市民活動サービスコーナー所蔵資料の前任整理担当者・宮崎翔一（大原社会問題研究所嘱託研究員）に資料整理の方法を聞き取り

聞き手 RA加藤旭人、山本唯人

9月21日 0042東京都立多摩社会教育会館旧市民活動サービスコーナー所蔵資料の目録追加公開（ミニコミ・雑誌、ミニコミ・図書3）

9月28日 資料整理研究会「サリドマイド事件関係資料を読む」

報告者 RA長谷川達朗「薬害史研究序説—サリドマイド事件を事例として」

10月10日 立教大学共生社会研究センター主催、環境アーカイブズ共催、公開シンポジウム（オンライン）「市民が作る・市民が使うアーカイブズ—アクセスをめぐる課題」でアーキビスト川田恭子報告「市民運動の資料をどう公開していくか—環境アーカイブズ所蔵資料を事例として」

10月18日 LU募金により資料棚購入・設置～10月26日 資料の移動

10月21日 LU募金により、保存目的のため資料のデジタル複製を作成。0008古賀照男 薬害スモン資料を国際マイクロに引渡し

12月11～12日 公害資料館連携フォーラムin長崎（於長崎大学）に山本唯人、宇野淳子・加藤旭人が現地参加、川田恭子、長谷川達朗がオンライン参加

利用案内

開室時間：平日9：00～16：30

土日祝日および大学が定めた休業日は、休室となります。また、夏季期間等に開室時間が変更になる場合があります。ホームページの「開室カレンダー」をご確認ください。

閲覧・見学をご希望の方は、事前に電話もしくはメールにて、来室日時をご予約下さい。

法政大学大原社会問題研究所・環境アーカイブズ

〒194-0298

東京都町田市相原町 4342

法政大学多摩キャンパス総合棟5F

電話：042-783-2098

メール：k-archives@ml.hosei.ac.jp

ツイッター：@k_archives1

ホームページ：https://k-archives.ws.hosei.ac.jp/

82 大宮駅	JR埼京線快速—約32分	新宿駅	京王線準特急—約40分	めじろ台駅	バス—約10分
114 千葉駅	JR総武線快速—約39分	東京駅	JR中央線中央特別快速—約53分	西八王子駅	バス—約22分
25 八王子駅	JR中央線—約3分			西八王子駅	バス—約22分
28 町田駅	JR横浜線—約15分			相原駅	バス—約13分
62 横浜駅	JR横浜線—約13分	*新横浜駅	JR横浜線—約36分	相原駅	バス—約13分

※■内の数字は、総所要時間（乗り換え時間を除く）を表す。★新横浜駅は経由で、乗り換えではありません。

多摩
キャンパス

※法政大学公式ウェブサイトより転載